

平成8年度


# 業務報告書

平成9年9月

国際協力事業団

東京国際研修センター

JICA  
000  
36  
TH  
LIBRARY

JICA LIBRARY  
  
J 1147907 (8)

JR



平成8年度

業務報告書

平成9年9月

国際協力事業団

東京国際研修センター



1147907 (8)

## はじめに

東京国際研修センターは、国際協力事業団の第10番目の研修センターとして、昭和60年(1985年)6月に設置されました。

研修員の受け入れ事業は、人造り協力として技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国から研修員を受け入れ、多岐にわたる分野で専門知識・技術の移転を行います。研修員は帰国後それぞれの国における経済・社会の発展に積極的な役割を果たしています。

さらに、滞日生活で地元の人々をはじめ、様々な日本人との交流を通じ、わが国の社会・文化に直接触れることにより、相互の理解を深め、友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしています。

当センターは、研修員に対する技術研修をはじめ、来日時の日本についてのオリエンテーション、日本語研修を行うと共に、これら研修員が安全で快適な生活を送ることができるように、建物管理・運営はもとより健康管理および福利厚生活動にも力を入れています。

国際協力事業団が海外から受け入れる技術研修員の数は、その対象とする国や研修分野の増加と共に年々増加し、平成8年度(1996年度)の新規受け入れ総数は9,081人に達しました。

本年度、当センターは所管の142の集団コースで計1,526名、個別、東欧研修計画研修員計1,070名の合計2,596名の研修員を受け入れ、研修を実施しました。

ここに当センターの平成8年度(1996年度)の事業実績を報告書として取り纏めました。

本書をもって当センターに対するご理解を深めて頂きますと共に、今後とも関係者の皆様の一層のご協力ご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成9年(1997年)9月

東京国際研修センター  
所長 岩波和俊



## 目 次

I. 技術研修 .....	1
1. 集団研修 .....	1
2. 個別研修 .....	1
3. 帰国研修員フォローアップ調査団の派遣 .....	10
II. 来日時のオリエンテーション .....	12
1. プリーフィング .....	12
2. ジェネラル・オリエンテーション .....	13
III. 日本語研修 .....	14
1. 集中講習 .....	14
2. 一般講習 .....	15
3. 特別活動 .....	16
IV. 研修員の福利厚生 .....	17
1. レクリエーション .....	17
(1) スポーツ .....	17
(2) 文化 .....	18
(3) 娯楽 .....	19
(4) 交流会 .....	20
(5) その他 .....	20
2. 研修員の健康管理 .....	22
V. その他 .....	26
1. 組織 .....	26
2. 宿泊施設の利用 .....	26
3. 教室の利用 .....	26
4. 平成8年度 便宜供与実績 .....	27
5. 平成8年度 収支予算実績 .....	29
<参考> 表名早見表 .....	30





## I. 技術研修

### 1. 集団研修

平成8年度は、集団及び一般特設合計で142コースを実施し、1,526人の研修員を新規に受け入れた。これは、国際協力事業団が実施した集団及び一般特設コース全体から見て、コース数で32%、研修員受入実績人数で22%にあたる。

〔集団及び一般特設コースの実績詳細については表2-3、研修員の受入実績については表1を参照。〕

### 2. 個別研修

前述集団研修とは別に平成8年度当センターにおいては、個別の各形態(一般特設を除く)及び東欧研修計画の研修員を合計1,070人所管し、受け入れた。これは、国際協力事業団が実施した個別(一般特設以外)、東欧研修、民間技能者カウンターパートの研修員受入実績人数全体の36%にあたる。

〔グループ型案件の実績詳細については表4～5を参照。〕

表1 平成8年度 TIC所管研修員新規受入実績累計(年度別・形態別)

年 度	集 団 (*注1)		一般特設 (*注1)		個別 一般	国別特設 (*注2)		CS (*注2)		CP	国際 機関1	国際機関2 (*注2)		特別案件		東欧 (*注2)		合計	
	所管 コース数	人数	所管 コース数	人数	人数	所管 コース数	人数	所管 コース数	人数	人数	人数	所管 コース数	人数	所管 件数	人数	所管 コース数	人数	人数	
昭和60年度 (1985年度) [TIC開始年度]																			0
昭和61年度 (1986年度)																			0
昭和62年度 (1987年度)																			0
昭和63年度 (1988年度)	26	299			3					5					1				308
平成元年度 (1989年度)	56	660			4				1	36	3				1				705
平成2年度 (1990年度)	77	838	1	7	25					17									887
平成3年度 (1991年度)	123	1,227	12	112	19					57	1							21	1,437
平成4年度 (1992年度)	125	1,280	14	104	22					47	1								1,454
平成5年度 (1993年度) [つちす成6年度 への昇格後]	122 (4)	1,244 (41)	18 (2)	146 (13)	13 (1)					53 (1)	2		1		2		17	1,478	
平成6年度 (1994年度) [*注1]	115	1,175	26	239	35	25	223	1	7	407	24	4	33	3	146	13	174	2,463	
平成7年度 (1995年度) [*注3]	114	1,226	33	323	72	26	212	1	10	511	18	4	37	3	118	11	168	2,695	
平成8年度 (1996年度) [*注1]	111	1,191	35	335	102	29	202	3	22	460	13	5	45	3	88	9	138	2,596	
累計人数		9,140		1,266	295		637		40	1,593	62		116		356		518	14,023	

- \*注： 1. 集団及び一般特設の所管コース数は、当該年度休止・中止したものを含む。
2. CS、国際機関タイプ2、東欧、及び、中央アジア・コーカサス諸国の国別特設には、国特型(同一国/地域の複数研修員によるグループ)で受け入れるものと、そうでないものがある。これらの形態に関しては、本表における所管コース数は国特型で実施したもののコース数を示し、人数は国特型か否かを問わず当該形態で受け入れた総人数を示している。
3. 各形態とも、TICが第一所管となった新規案件のコース数・人数を示している。(他センター等からB/C移管された案件及び前年度からの継続案件は含まない。)

表2 平成8年度 TIC所管集団コース受入実績(分野分類順)

No. 1

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
<b>開発計画</b>				
開発政策	12	96.8.27～97.3.9	通商産業省	国際開発センター
経済政策セミナー	14	96.6.4～96.7.26	経済企画庁	経済企画庁経済研究所
<b>行政一般</b>				
薬物犯罪取締セミナーII	19	96.10.13～96.10.30	警察庁	警察庁
地方行政II	10	96.5.7～96.7.17	自治省	自治大学校
統計実務II	32	96.9.24～97.3.23	総務庁	国連アジア太平洋統計研修所
国家行政II	12	96.5.14～96.6.30	人事院	日本人事行政研究所
国際税務行政セミナー(上級租税コース)II	10	96.9.9～96.10.5	大蔵省	国税庁
税関行政II	21	96.8.27～96.10.20	大蔵省	大蔵省関税局
国際捜査セミナー(組織犯罪)	12	96.4.2～96.4.26	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
研修指導官のためのADP	23	96.5.7～96.7.14	総務庁	国連アジア太平洋統計研修所
上級国家行政セミナー	13	96.11.7～96.12.14	人事院	日本人事行政研究所
救急救助技術	6	96.8.20～96.11.21	自治省	消防庁
消防行政管理者	8	96.9.17～96.11.10	自治省	消防庁
行政情報システム	10	97.1.21～97.3.19	総務庁	総務庁行政管理局
オゾン層破壊物質削減技術	15	97.1.21～97.3.1	通商産業省	オゾン層保護対策産業協議会
環境モニタリング(水質)	9	96.9.17～96.11.9	環境庁	環境庁環境研修センター
自然保護管理	12	96.8.27～96.10.1	環境庁	環境庁
環境放射能分析	5	96.9.10～96.10.20	科学技術庁	日本分析センター
環境影響評価	13	96.5.28～96.6.26	環境庁	海外環境協力センター
防災技術	6	96.10.7～96.12.1	自治省	消防庁
環境行政	11	96.10.1～96.11.23	環境庁	日本環境衛生センター
交通警察行政研修	11	96.11.5～96.12.7	警察庁	警察庁
<b>公益事業</b>				
上水道施設II	12	96.5.7～96.7.26	厚生省	日本水道協会
廃棄物処理II	11	96.5.21～96.7.26	厚生省	日本環境衛生センター
下水道技術II	13	96.8.20～96.11.20	建設省	日本下水道事業団
<b>運輸交通</b>				
港湾工学II	15	96.5.7～96.9.15	運輸省	運輸省港湾局
ハイウェイセミナーII	15	96.9.17～96.11.8	建設省	建設省道路局
航路標識II	7	96.8.22～96.10.26	運輸省	海上保安庁水路部
気象学II	8	96.8.15～96.12.20	運輸省	気象庁
都市交通セミナー	10	96.5.30～96.7.21	運輸省	運輸省運輸政策局
総合都市交通施設計画	11	96.9.24～96.11.27	建設省	建設省都市局
航空保安セミナー	9	97.1.21～97.2.23	運輸省	運輸省航空局
自動車行政制度	7	97.1.21～97.3.2	運輸省	運輸省自動車交通局
コンテナ埠頭整備計画	8	97.1.13～97.3.9	運輸省	運輸省港湾局

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
航空管制セミナー	11	96.5.14～96.6.28	運輸省	運輸省航空局
火山学・火山砂防工学	7	97.3.24～97.9.21	建設省	建設省河川局
定期船実務	6	96.5.7～96.6.21	運輸省	運輸省海上交通局
港湾管理運営セミナー	16	96.9.24～96.11.22	運輸省	運輸省港湾局
鉄道経営計画	10	96.5.28～96.6.30	運輸省	運輸省鉄道局
都市交通プロジェクト計画	14	96.9.26～96.11.23	建設省	建設省都市局
船員管理システム	10	96.11.5～96.12.13	運輸省	海事国際協力センター
<b>社会基盤</b>				
都市計画II	12	96.8.15～96.10.17	建設省	建設省都市局
橋梁工学II	16	96.8.8～96.10.24	建設省	建設省道路局
海洋物理調査	8	96.11.14～97.3.21	運輸省	海上保安庁水路部
住宅政策	10	96.9.26～96.11.17	建設省	建設省住宅局
土質及び基礎工学	14	96.10.10～96.12.6	建設省	建設省建設経済局
国土開発セミナー	10	96.10.1～96.11.14	国土庁	国土庁
建築技術	15	96.5.9～96.7.3	建設省	建設省住宅局
都市整備	11	96.5.14～96.7.7	建設省	建設省都市局
住宅・住環境改善セミナー	7	97.1.23～97.2.23	建設省	建設省住宅局
防災行政管理者セミナー	14	97.2.11～97.3.16	国土庁	国土庁
建設工事先進技術セミナー	10	96.5.14～96.6.28	建設省	財)全国建設研修センター
水路測量(国際認定B級)	9	96.4.9～96.11.10	運輸省	海上保安庁水路部
<b>通信・放送</b>				
国際通信業務管理II	11	96.5.14～96.7.19	郵政省	KDDエンジニアリング・アド・コンサルティ
電気通信幹部セミナーII	11	96.5.28～96.6.14	郵政省	郵政省大臣官房
郵便幹部セミナーII	9	97.2.20～97.3.9	郵政省	郵政省郵務局
衛星通信技術II	12	96.5.14～96.7.26	郵政省	KDDエンジニアリング・アド・コンサルティ
放送幹部セミナーII	9	96.11.4～96.11.24	郵政省	郵政省大臣官房
電波監視II	12	96.8.20～96.10.5	郵政省	郵政省大臣官房
国際電話通信技術	12	97.1.13～97.3.14	郵政省	KDDエンジニアリング・アド・コンサルティ
通信網(交換技術)	16	96.6.4～96.8.3	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
国際データ通信技術	10	96.9.3～96.11.1	郵政省	KDDエンジニアリング・アド・コンサルティ
データ通信処理技術	10	97.1.7～97.2.22	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
為替貯金国際幹部セミナー	8	97.1.19～97.2.2	郵政省	郵政省貯金局
音声放送技術	13	96.7.9～96.9.8	郵政省	NHK放送研修センター
国際ISDN通信技術	12	96.9.3～96.10.25	郵政省	KDDエンジニアリング・アド・コンサルティ
ルーラル通信技術	9	97.2.11～97.3.22	郵政省	新日本ITU協会
電気通信CAI(コンピュータ利用による)教材作成技術	7	96.10.29～96.12.8	郵政省	海外通信・放送コンサルティング協力
テレビジョン番組制作技術II	9	97.1.13～97.3.9	郵政省	NHK放送研修センター
テレビジョン番組制作	10	96.7.9～96.9.21	郵政省	NHK放送研修センター

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
テレビジョン放送技術	13	96.7.9～96.9.21	郵政省	NHK放送研修センター
テレビジョン社会教育番組II	8	97.1.13～97.3.9	郵政省	NHK放送研修センター
ISDN基礎通信技術	12	97.1.7～97.2.22	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
電気通信経営管理セミナー	8	96.10.8～96.10.25	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
デジタル通信網計画設計	19	96.10.22～96.12.15	郵政省	日本電信電話株式会社中央研修センター
<b>工 業</b>				
TQC・標準化活動実践II	13	96.6.20～96.9.1	通商産業省	日本規格協会
建設機械整備II	10	96.5.14～96.8.11	建設省	日本建設機械化協会
認証検査制度	9	97.1.16～97.3.14	通商産業省	日本規格協会
包装技術	10	96.8.27～96.10.20	通商産業省	日本包装技術協会
工業標準化・品質管理シニアセミナー	10	96.10.22～96.11.16	通商産業省	日本規格協会
家庭用電気製品検査技術	5	96.10.1～96.12.1	通商産業省	通商産業省製品評価技術センター
繊維製品検査技術	6	97.1.16～97.3.26	通商産業省	通商産業省製品評価技術センター
工業所有権行政実務	18	96.6.4～96.6.29	通商産業省	発明協会
工業所有権審査実務	10	96.9.5～96.11.7	通商産業省	発明協会
<b>エネルギー</b>				
水力発電II(土木)	10	96.5.14～96.6.29	通商産業省	海外電力調査会
原子力基礎技術	8	96.5.7～96.6.19	科学技術庁	日本原子力研究所
省エネルギー	14	96.5.21～96.7.11	通商産業省	省エネルギーセンター
石炭火力発電	5	96.10.8～96.11.20	通商産業省	海外電力調査会
原子力安全規制行政セミナー	8	96.10.13～96.11.10	科学技術庁	日本原子力産業会議
原子力発電	5	97.1.7～97.3.14	通商産業省	海外電力調査会
<b>観 光</b>				
総合観光セミナーII	19	96.5.21～96.7.14	運輸省	国際観光開発研究センター
<b>科学・文化</b>				
リモートセンシング技術(基礎)	8	96.5.7～96.7.12	科学技術庁	リモートセンシング技術センター
<b>保健・医療</b>				
がん対策II	10	96.8.27～96.11.3	厚生省	国立がんセンター
家族計画指導者セミナーII～政府NGOの連携強化～	14	96.8.20～96.9.15	厚生省	家族計画国際協力財団
早期胃癌診断II	16	97.1.13～97.3.13	国際協力事業団	早期胃癌検診協会
寄生虫予防指導者セミナー	8	97.1.21～97.2.16	厚生省	日本寄生虫予防会
小児専門医療	3	97.2.11～97.4.20	厚生省	国立小児病院
感染症臨床研修	5	97.1.7～97.3.23	厚生省	国立国際医療センター
医療機器保守管理技術	8	96.8.15～96.9.21	厚生省	医療機器センター
公衆衛生教育	8	97.1.15～97.2.7	厚生省	国立公衆衛生院
病院管理技術とヘルスサービスマネジメント	6	97.1.21～97.3.1	厚生省	国立医療・病院管理研究所
臨床検査技術	14	96.11.12～97.2.16	国際協力事業団	国際医療技術交流財団
家族計画組織活動セミナー	12	96.5.7～96.6.9	厚生省	家族計画国際協力財団

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
看護管理	7	96.5.9～96.8.6	厚生省	国際看護交流協会
<b>社会福祉</b>				
女性の地位向上セミナーII	11	96.8.27～96.10.12	労働省	婦人少年協会
精神薄弱福祉	8	96.5.7～96.7.21	厚生省	日本精神薄弱者福祉連盟
障害者リハビリテーション指導者(リハビリテーション専門家コース)	11	96.6.11～96.7.28	厚生省	日本障害者リハビリテーション協会
障害者リハビリテーション指導者(障害者リーダーコース)	10	96.9.24～96.11.10	厚生省	日本障害者リハビリテーション協会
身障者スポーツ指導者	12	96.10.8～96.11.22	厚生省	日本身体障害者スポーツ協会
合 計	1,191			

表3 平成8年度 TIC所管一般特設コース受入実績(分野分類順)

No. 1

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
<b>開発計画</b>				
国際協力事業紹介セミナー	13	96.6.4～96.6.23	国際協力事業団	国際協力事業団
<b>行政</b>				
統計の解析及び解釈	12	96.7.16～96.9.22	総務庁	国連アジア太平洋統計研修所
上級人事管理セミナー	12	96.9.3～96.9.29	人事院	公務研修協議会
通商産業政策セミナー	15	96.5.14～96.6.28	通商産業省	国際開発センター
金融情報システム	6	97.1.28～97.2.19	大蔵省	金融情報システムセンター
行政管理(アジア・アフリカ諸国)	5	97.2.11～97.3.9	総務庁	総務庁長官官房
水質環境管理	12	96.9.3～96.10.25	環境庁	環境庁水質保全局
上級警察幹部セミナー(中南米諸国)	11	96.11.14～96.12.8	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
証券取引所セミナー	8	97.2.11～97.3.6	大蔵省	東京証券取引所
国際警察トップリーダーズセミナー	7	96.5.16～96.6.2	警察庁	警察大学校国際捜査研修所
産業廃棄物の再資源化	4	97.1.21～97.3.8	通商産業省	クリーン・ジャパン・センター
<b>運輸交通</b>				
鉄道車両整備近代化	8	96.8.13～96.10.23	運輸省	運輸省鉄道局
鉄道電化計画・管理	9	96.10.10～96.12.22	運輸省	運輸省鉄道局
鉄道情報システム	7	97.1.9～97.3.30	運輸省	運輸省鉄道局
空港工学セミナー	9	96.8.27～96.10.17	運輸省	運輸省航空局
<b>通信・放送</b>				
国際光海底ケーブル通信技術	7	97.1.13～97.3.21	郵政省	KDDエレクトロニクス・アド・コンサルティ
<b>農業</b>				
農業統計情報システム	10	96.7.9～96.9.21	農林水産省	農林水産省経済局
<b>林業</b>				
森林造成指導者	13	96.9.3～96.11.29	農林水産省	海外林業コンサルタンツ協会
<b>工業</b>				
企業ネットワークによる地域開発	6	96.10.7～96.11.25	国際協力事業団	国際大学
<b>商業・貿易</b>				
太平洋協力民間中堅実務(アジア・大洋州・中南米諸国)	39	96.6.11～96.7.20	国際協力事業団	東京商工会議所
貿易・投資促進実務(中南米諸国)	7	97.2.11～97.3.16	通商産業省	世界貿易センター(東京)
貿易振興セミナー(1)(アジア・太平洋諸国)	13	96.4.11～96.5.25	通商産業省	世界貿易センター(東京)
貿易振興セミナー(2)(アフリカ・中近東・カリブ諸国)II	11	96.10.24～96.12.7	通商産業省	世界貿易センター(東京)
投資促進セミナー(1)(アジア諸国)	13	96.6.25～96.7.28	通商産業省	世界貿易センター(東京)
投資促進セミナー(2)(中南米諸国)II	11	96.8.22～96.10.5	通商産業省	世界貿易センター(東京)
商工会議所マネジメント	4	96.11.19～96.12.19	通商産業省	日本商工会議所
<b>科学・文化</b>				
リモートセンシング技術(上級)	5	96.10.22～96.12.4	科学技術庁	リモートセンシング技術センター
核医学(γ線・β線・放射線の医学・生物学利用)	7	96.8.27～96.9.29	科学技術庁	科学技術庁放射線医学総合研究所

コース名	受入 実績人数	受入期間	関係省庁名	主な受入先
<b>保健・医療</b>				
消化器癌病理学	10	96.8.27～96.11.22	文部省	東京医科歯科大学
病院薬学	9	96.9.24～96.11.22	厚生省	国際医療技術交流財団
<b>社会福祉</b>				
労働安全衛生セミナー	20	96.10.24～96.12.5	労働省	中央労働災害防止協会
喉摘者発声指導者養成(アジア諸国)	5	97.1.7～97.3.16	厚生省	銀鈴会
視覚障害者用支援技術(アジア・大洋州諸国)	7	97.1.21～97.3.16	厚生省	日本盲人職能開発センター
合 計	335			



表4 平成8年度 TIC所管 国別特設(\*注)受入実績(分野分類順)

分野	形態(□書き)・コース名 (*形態記載ないものは国特)	国(地域)名/ 国際機関名	受入実績 人数	受入期間	関係 省庁	主な受入先
開発計画	[CS]南南協力 (技術協力事業実施管理)	アルゼンティン	5	96.11.23~96.12.11	(JICA)	国際協力事業団
行政	税務行政(税制・財政制度)	ヴェトナム	6	96.4.4~96.4.21	国税	国税庁税務大学校
	税務行政	中央アジア・コーカサス	12	96.5.1~96.5.15	大蔵	
	環境中微量有害金属分析	インドネシア	5	96.9.3~96.10.26	(JICA)	新潟県保健環境科学研究所
	捜査幹部セミナー	フィリピン	5	97.1.19~97.2.2	警察	警察庁
	警察行政	カンボディア	10	96.10.17~96.11.3	警察	警察大学校国際捜査研修所
	司法支援	カンボディア	6	96.11.17~96.12.15	法務	法務省大臣官房
	統計実務	カンボディア	5	96.10.29~96.12.1	総務	国連アジア太平洋統計研修所
	金融政策	ヴェトナム	12	96.8.29~96.9.20	大蔵	日本銀行
	行政・公務員制度セミナー	ヴェトナム	7	97.1.12~97.2.2	人事	人事院管理局
	所得税制度・執行行政	中国	10	97.3.9~97.3.30	大蔵	国税庁税務大学校
	経済政策	モンゴル	7	96.11.9~96.12.22	(JICA)	世界経営協議会
	婦人警察官セミナー	パキスタン	5	97.2.25~97.3.16	警察	警察大学校国際捜査研修所
	保護区管理計画作成のための 基礎データ収集と分析	ザンビア	4	96.8.27~96.10.5	環境	環境庁
	経営管理	ボスニア・ヘルツェゴビナ	5	97.2.20~97.3.12	通産	社会経済生産性本部
	マクロ経済	中央アジア・コーカサス	12	97.1.15~97.2.8	経企	経済企画庁
	経営管理	中央アジア・コーカサス	9	96.9.18~96.10.9	通産	社会経済生産性本部
	行財政及び検査制度	中央アジア	9	96.10.7~96.10.25	会計	会計検査院
	財政金融	中央アジア・コーカサス	10	96.11.20~96.12.18	(JICA)	大和総研
	行政・公務員制度セミナー	ケニア	5	97.2.4~97.3.2	人事	人事院管理局
[国際機関2]税務行政	パレスチナ/UNDP	6	97.2.16~97.3.1	大蔵	大蔵省財政金融研究所	
[国際機関2]警察行政	南アフリカ	5	96.8.29~96.9.15	警察	警察大学校国際捜査研修所	
公益事業	ゴミのリサイクル技術	マレーシア	4	96.10.15~96.11.19	厚生	日本環境衛生センター
	上水道漏水対策	ポリヴィア	5	96.8.13~96.10.9	厚生	日本水道協会
社会基盤	[国際機関2]住宅建設	南アフリカ	8	96.7.22~96.8.3	建設	建設省住宅局
	[CS]土地区画整理事業	タイ	9	96.9.4~96.10.6	建設	建設省都市局
通信・放送	電気通信経営管理	中央アジア	12	97.2.27~97.3.20	郵政	郵政省大臣官房
商業・貿易	品質及び生産性技術	ブラジル	7	97.1.16~97.2.15	(JICA)	社会経済生産性本部
	[国際機関2]中小企業振興と経営管理	パレスチナ/UNDP	6	96.11.21~96.12.11	(JICA)	社会経済生産性本部
保健・医療	[CS]生産性向上研修	タイ	8	96.9.23~96.11.2	(JICA)	社会経済生産性本部
	公衆衛生	カンボディア	5	96.9.10~96.10.9	厚生	国立公衆衛生院
	[国際機関2]地域保健指導者	南アフリカ	7	97.2.11~97.3.13	厚生	国立公衆衛生院
合計(32コース)	国別特設 24コース CS 3コース 国際機関2 5コース		231 内国別 特設のみ 177名			

\*注：予算枠上は国別特設以外の形態(個別一般、CS、国際機関タイプ2)に分類されるが内容的に国別(または地域別)特設として実施されたコースについては、コース名の前に[ ]で形態を示したうえで、本表に含めている。(東欧特設については本表に含めず表5に整理している。)

表5 平成8年度 TIC所管 東欧特設コース受入実績(分野分類順)

分野	コース名	国名(*注)	受入実績 人数	受入期間	関係 省庁	主な受入先
行政	マクロ経済	A, B, M, R, (BH <sub>3</sub> 個別枠)	13	96.10.1~96.10.31	経企庁	経済企画庁経済研究所
	経済政策	H, P, SK	9	96.8.20~96.9.15	〃	〃
	産業政策	B, C, H, M, R, SK	11	97.1.22~97.2.13	通産省	(財)社会経済生産性本部
	財政金融	B, M, R, SK	10	97.2.16~97.3.9	JICA	日本開発銀行
運輸交通	運輸交通	A, B, M, R, SK	11	96.9.16~96.10.10	運輸省 建設省	運輸省、建設省
通信放送	電気通信経営管理	A, B, P, R	10	97.1.16~97.2.6	郵政省	郵政省
エネルギー	省エネルギー	B, C, H, P, R, SK	11	96.10.22~96.11.16	通産省	(財)省エネルギーセンター
商業貿易	生産管理	C, H, P, SN	12	96.7.2~96.7.31	通産省	(財)社会経済生産性本部
	経営管理A	C, H, P, SN	11	97.1.28~97.2.25	〃	〃

\*注：国名は次の略号で示している。

P：ポーランド、H：ハンガリー、C：チェッコ、SK：スロヴァキア、  
B：ブルガリア、R：ルーマニア、SN：スロヴェニア、A：アルバニア、  
M：マケドニア、BH：ボスニア・ヘルツェゴビナ

### 3. 帰国研修員フォローアップ調査団の派遣

帰国研修員に対するフォローアップ調査は、平成5年度まではコース単位で実施されてきたが、平成6年度から当センターでは分野単位により実施する方針を打ち出した。これは、当センターが所管する集団コースをその技術分野によって28に分類し、5年を1サイクルとして、これらの全分野について分野単位でフォローアップ調査団を派遣し、セクター横断的な調査を行おうとするものである。

この方針にしたがい、平成8年度当センターでは表6のとおり調査団を派遣した。

表6 平成8年度 TIC 帰国研修員フォローアップ調査団派遣実績

技術分野名	対象コース名	派遣国	派遣期間	関係省庁	団員氏名	団員所属先・役職
通信1	ルーラル通信技術 データ通信処理技術 ISDN基礎通信技術*	タイ インドネシア	96.11.4 ～11.16	郵政省	増澤美明 清水 剛 白鳥正信	郵政省宇宙通信調査室(通信政策局)システム係長 (財)新日本ITU協会技術協力部長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
通信2	ルーラル通信技術 データ通信処理技術  ISDN基礎通信技術*	ブラジル パラグアイ	96.6.26 ～7.12	郵政省	田中廣光 橋本弘之  関口洋史	(財)新日本ITU協会国際機関協力部担当課長 日本電信電話(株)中央研修センター ネットワーク研修部門国際研修担当 インストラクター 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
工業一般1	認証検査制度 工業標準化・ 品質管理シニアセミナー TQC・標準化活動実践II*	チリ ブラジル	96.10.26 ～11.11	通産省	青木 朗 鬼東忠人  角河佳江	(財)日本規格協会参与 通商産業省工業技術院標準部国際規格課 国際協力班長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員
工業一般2	認証検査制度 工業標準化・ 品質管理シニアセミナー TQC・標準化活動実践II*	中国 タイ	96.7.28 ～8.11	通産省	柿沼幹二 橋本 進  岩間 望 中嶋玲尼	(財)日本電気用品試験所参与 (財)日本企画協会 国際標準化協力センター調査役 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員 (財)日本国際協力センター研修監理部 研修監理員
道路、 社会基盤1	ハイウェイセミナーII 橋梁工学II 土質及び基礎工学*	エチオピア トルコ	96.11.23 ～12.9	建設省	高島一彦  坂元 信 宇多智之	建設省土木研究所道路部 総合交通安全研究官 建設省建設経済局国際課海外協力官 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員
道路、 社会基盤2	ハイウェイセミナーII 橋梁工学II 土質及び基礎工学*	インド マレーシア	97.2.17 ～2.28	建設省	中野正則  森本 輝 大峯保広  鈴木唯之	建設省建設経済局調査情報課 情報管理室建設専門官 建設省道路局企画課国際調査係長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課課長代理 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課職員
社会福祉 (リハビリ)	障害者リハビリテーション指導者 (リハビリテーション専門家) 障害者リハビリテーション指導者 (障害者リハビリコース) 身障者スポーツ指導者	フィリピン スリ・ランカ	96.12.2 ～12.14	厚生省	植村英晴  上野悦子  有本祐子	国立身体障害者リハビリテーションセンター 相談判定課主任心理判定専門職 (財)日本障害者リハビリテーション協会 国際部国際課課長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
科学 (リモートセンシング)	リモートセンシング技術(基礎) リモートセンシング技術(上級)*	バングラデシュ マレーシア	96.12.8 ～12.20	科技厅	棚村友博 根岸せつ子  座古瑞穂	科学技術庁研究開発局 宇宙利用課課長補佐 (財)リモート・センシング技術センター 利用推進部普及研修課課長 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課職員
行政 (人事管理)	上級人事管理セミナー	バングラデシュ 中国	97.2.23 ～3.6	人事院	佐藤美代子 吉住夕起也 森下耕自  花蘭 遼	人事院管理局国際課国際専門官 人事院管理局国際課上席国際専門官 国際協力事業団東京国際研修センター 研修第一課課長代理 (財)日本国際協力センター研修監理員

## II. 来日時のオリエンテーション

### 1. ブリーフィング

ブリーフィングとは、来日直後の研修員に対して、国際協力事業団として必要な諸手続き及び研修員の滞日生活における基本的な事柄の説明を行うものであり、平成7年度の当センターにおける集合ブリーフィングは、従来と同様、下記表7のプログラムにより、財団法人日本国際協力センターの協力を得て実施された。

この集合ブリーフィングは、当センター所管研修員の大部分、及び、名古屋国際研修センター、神奈川国際水産研修センター、北海道センター、東北支部、中国支部、研修事業部等が所管する研修員の一部を対象とし合計3,241人に対して、合計214回実施された。

[研修員のブリーフィング受講実績については表8参照。]

表7 平成8年度 TIC集合ブリーフィングプログラム

時 間	内 容
9:40～	登録手続き
10:00～	スケジュール説明
10:10～	ビデオ「Training for Progress」上映
10:40～	ビデオ「How to Protect Yourself from Fire and Earthquake」上映
11:00～	TIC館内施設(防災施設他)案内
13:30～	研修員バッジ、研修員ガイドブック、 メデイカルカード、英文東京地図、 その他資料の配布及び説明
14:20～	ビデオ「The Beginner's Guide to Tokyo Trains and Subways」上映
14:45～	研修員に対する諸手当及びミールカードの説明、 銀行カードの配布及び使用方法の説明
15:30～	研修員窓口の説明 メデイカルコーディネーター・インフォメーション デスク・カウンセラー自己紹介
16:00～	現金自動支払機の実施使用説明等

表8 平成8年度 TIC集合ブリーフィング受講人数実績(月別)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
85	493	184	127	349	500	408	202	19	502	215	157	3,241

## 2. ジェネラル・オリエンテーション

ジェネラル・オリエンテーションは、研修員に技術研修の背景となる日本事情を紹介して研修効果を高めるとともに、日本人についての予備知識を与え研修員の滞日生活を円滑化すること等を目的として、来日早々の研修員に対して行われるものであり、平成7年度の当センターにおけるジェネラル・オリエンテーションは、従来と同様、研修事業部策定のガイドラインに沿った下記表9のプログラムにより、社団法人国際交流サービス協会及び財団法人日本国際協力センター(日本語の講義のみ)の協力を得て実施された。このプログラム(英語で実施)は3日セット(基本的に、月～水または木～土)で組まれているが、研修員の技術研修日程等の都合により部分的に受講させることも可能である。また、受講できなかった研修員のうちで、配布資料(5種)を希望する者に対しては、手交した。

このジェネラル・オリエンテーションは、当センター所管研修員を始め、国際協力総合研修所、神奈川国際水産研修センター、中国支部等が所管する研修員を主な対象として、合計2,340人に対して、合計58回実施された。

[研修員のジェネラル・オリエンテーション受講実績については表10参照。]

表9 平成8年度 TIC ジェネラル・オリエンテーションプログラム

	日	時 間	内 容
A	第1日(月)	9:45 ~ 10:00	プログラム説明 日本の社会と日本人 日本の歴史・文化 日本の経済
		10:00 ~ 12:00	
		13:30 ~ 15:00	
15:15 ~ 16:45			
第2日(火)	10:00 ~ 12:00	日本の政治・行政機構 日本語 日本の教育	
	13:30 ~ 14:30 14:45 ~ 16:45		
第3日(水)	8:45 ~ 13:00	都内見学	
B	第1日(木)	9:45 ~ 10:00	プログラム説明 日本の社会と日本人 日本の政治・行政機構 日本の歴史・文化
		10:00 ~ 12:00	
		13:30 ~ 15:00	
15:15 ~ 16:45			
第2日(金)	10:00 ~ 12:00	日本の教育 日本語 日本の経済	
	13:30 ~ 14:30		
	14:45 ~ 16:45		
第3日(土)	8:45 ~ 13:00	都内見学	

表10 平成8年度 TIC ジェネラル・オリエンテーション受講人数実績(月別)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
82	403	184	86	284	406	254	143	0	329	98	71	2,340

### III. 日本語研修

#### 1. 集中講習

日本語集中講習に関しては、原則的に当センター所管の集団及び一般特設コースに対するもののみを実施している。平成8年度当センターにおいては、下記の通りの集中講習を実施し、その受講研修員数は86人(継続分含む)であった。これは従来と同様に財団法人日本国際協力センターの協力を得て実施された。

表 11 平成8年度 TIC日本語集中講習(集団・一般特設コース分)実施実績

	コース名	人数	講習期間	講習総時間数	備考
8年度新規開始分	火山学・火山砂防工学 (平成7年度分)	7	H8.4.1～H8.4.5	25	
	荒廃林復旧技術	10	H8.7.1～H8.7.5	25	中国センター所管
	農家生活水準向上女性指導者	13	H8.8.19～H8.8.23	25	筑波センター所管 2クラスに分けて実施
	救急救助技術	6	H8.8.26～H8.9.6	50	
	森林造成指導者	14	H8.9.9～H8.9.13	25	2クラスに分けて実施
	火山学・火山砂防工学 (平成8年度分)	7	H9.3.31～H.9.4.4	5	左記時間数は平成8年度内 実施分
	小計	57		155	・
7年度からの継続分	船舶安全・海洋汚染防止	19	H8.1.18～H.8.4.30	200	2クラスに分けて実施
	専門看護	10	H8.3.11～H8.5.31	267.5	
	小計	29		467.5	

## 2. 一般講習

日本語一般講習は、従来と同様に財団法人日本国際協力センターの協力を得て、希望する研修員を対象に平日の夜間(基本的に月～水の18:30～20:00)に実施された。入門、基礎I、基礎II、応用の各レベルの新規クラス合計111クラスに、のべ1,186人が参加し、うち824人が参加証書(出席率60%以上の参加者に授与されるもの)を取得した。

表 12 平成8年度 TIC日本語一般講習実施実績

	レベル	クラス数	参加研修員 人数	うち参加証書 取得人数
8 年度 新規 開始 分	入 門	60	782	557
	基 礎 I	26	231	142
	基 礎 II	9	55	43
	応 用	16	118	82
合計(新規のみ)		111	1,186	824
継 続 分 7 年 度 の か ら	入 門	1	5	4
	応 用	1	3	1

### 3. 特別活動

日本語研修における特別活動は、研修員が広く参加し得るような日本文化紹介の企画行事を通じ研修員の日本語への興味を喚起することを目的として、財団法人日本国際協力センターの協力を得て実施されているものである。平成8年度は従来と同様の内容により下記表13のとおり実施し、合計805人の研修員が参加した。

表13 平成8年度 TIC日本語特別活動実施実績

行事名	日時	場所	内容概略	参加研修員人数
書道	7月12日(金) 18:30～20:00 2月14日(金) 18:30～20:00	ブリーフィング ルーム	・漢字及び書道についての説明。 ・各参加者への実技指導 (「花」「平和」及び各自の名前)。 ・各参加者の清書を翌日から1週間程度ロビーに展示。	計163人
ひらがな・カタカナ・漢字クラス	4月11日(木) 5月23日(木) 6月13日(木) 7月11日(木) 8月29日(木) 9月26日(木) 10月17日(木) 10月31日(木) 11月7日(木) 11月21日(木) 1月16日(木) 1月30日(木) 2月6日(木) 2月20日(木) 3月6日(木) 18:30～20:00	セミナー ルーム	クラスでは発音練習や書き練習を行うとともに、以下の様なことができるよう指導を行っている。 ・ひらがなクラス 1)日本の代表的な地名、代表的な駅名が読める。 2)お札のカード(サンキューカード)がひらがなで書ける。 ・カタカナクラス 1)自分の名前、国名がカタカナで書ける。 2)レストラン・喫茶店のメニューが読める。 ・漢字クラス 1)漢字の成り立ちと意味を学ぶ。 2)日本の生活でよく目につく漢字が理解できる。	計642名



## IV. 研修員の福利厚生

### 1. レクリエーション

受入研修員の毎日の生活面での充実、気分転換、対日理解の促進等、技術研修の合間の潤滑油として、レクリエーション活動が滞日中の研修員にかなり大きな役割を果たしている。

1996年度に実施した厚生活動をスポーツ、文化、娯楽、交流会、その他に分けて記述する。

#### (1) スポーツ

##### ① センター体育館の開放(毎日 18:00～22:00)

週間メニューを設定し、自由にスポーツを楽しめるよう配慮した。

表14 体育館 週間スポーツメニュー

曜日	設 営 メ ニ ュ ー
月	卓球/バトミントン
火	バスケットボール
水	合気道
木	エアロビクス/バスケットボール
金	バレーボール
土	卓球・バトミントン
日	バレーボール

##### ② ドゥ・スポーツ・プラザ施設の利用(随時)

水泳・アスレチック・サウナ等の施設を持つドゥ・スポーツ・プラザと契約し、希望者には利用券を配布した。(ドゥ・スポーツ・プラザ施設年間利用・584枚)

##### ③ バレーボール大会(年3回)

TICスタッフ・チームを交えた4チーム及び東京大学教育学部附属中・高等学校生徒と研修員とでトーナメント方式により開催し、毎回和やかな雰囲気の中白熱した試合を展開した。

## (2) 文化

### ① 伝統行事の紹介

四季折々の伝統文化を紹介し、対日理解促進の一助となるよう努めた。

#### ア. 五月節句人形飾

五月人形を食堂内に展示し、玄関ホール脇に鯉のぼりを飾った。

#### イ. 七夕飾り

笹をロビー正面に飾り、研修員に短冊へ願い事を書いてもらった。

#### ウ. 正月飾り・餅つき

正面玄関に門松・しめ飾り、ロビーにお供え飾り、ラウンジに羽子板・破魔矢・凧を飾りつけ新年を装った。また、講堂で餅つきを実施し、研修員も杵で餅をつくなどして楽しんでいた。

#### エ. 三月雛人形飾り

七段飾り雛人形を食堂内に展示した。

### ② 茶道の紹介(月1回)

茶道紹介ビデオ上映、講師によるデモンストレーション、研修員によるホスト・ゲスト実践等を裏千家講師の指導により実施し、その他観桜懇親会を含む年3回野点を開催した。(茶道教室年間参加数・106名)

### ③ 生け花教室(月1回)

草月流講師の指導により実施した。毎回研修員の作品は、ロビー、ラウンジ、食堂等に展示した。(生け花教室年間参加数・263名)

### ④ 料理教室(年3回)

渋谷区国際交流婦人の会の協力を得て、四季折々の家庭的な日本料理を紹介した。研修員は日本の食文化を理解でき素晴らしい体験が出来たと満足し毎月催してほしいとの意見も出る程非常に好評であった。

### ⑤ ちぎり絵講習会(年2回)

日本ちぎり絵スクール講師の指導により、和紙で「福寿草」「灯台」「桜富士」などを作成した。

### ⑥ 着物ショー(年3回)

ハクビ京都きもの学院の協力で実施した。

夏.....「夏姿・伝統着物ショー」の後、研修員には浴衣を着せてもらった。

冬.....「十二単衣・花嫁衣装など伝統的な様々の着物を紹介」の後、研修員には紋付袴、振り袖を着せてもらった。(着物ショー年間参加数・745名)

⑦ 歌舞伎見学(年2回)

日本を代表する伝統文化を歌舞伎座で鑑賞した。内容の理解度はともかく、衣装や黒子・かけ声など「歌舞伎」の雰囲気を感じて楽しんだ。

⑧ 大相撲トーナメント(年1回)

日本の国技である大相撲を国技館で観戦した。トーナメント方式で1日で完結するため研修員は最後まで熱心に観戦していた。

(3) 娯楽

① ディスコパーティ(年6回)

気分転換を図るうえで効果的なのか毎回大勢の参加者を迎え大盛況であった。夏には、江戸囃子保存会の協力を得て囃子・盆踊りとのジョイントで行った。(ディスコパーティ年間参加数・1,372名)

② バスツアー(年3回)

雪の無い国からの研修員を主体に日本の冬景色を見る奥日光、越後湯沢雪見ツアーを開催した。又、臨海副都心では国際展示場、船の科学館を無人電車「ゆりかもめ」を利用しながら見学した。

表15 バスツアー実施リスト

実施日	行き先	参加数
1月19日	越後湯沢雪見ツアー	25名
2月19日	奥日光雪見ツアー	81名
3月23日	臨海副都心バスツアー	43名

④ 音楽の夕べ(年1回)

都立杉並高校吹奏楽部82名によるコンサートを開催した。第一部はクラシック(オセロなど)、第二部はショー形式のダンス、ドラマ仕立のポップスの熱演などで盛り上がった。今回英語のスピーチをした生徒は将来国際交流の仕事をしたいとの希望を持っており、交流の役割としては大変意義深かった。

⑤ ビデオテープ等の貸出

映画のビデオテープやCDなど、フロントを通じて貸出を行いAVルームで鑑賞できるようにした。また、チェスやトランプなどのゲームについても貸出を行った。

(4) 交流会

① 観桜懇親会

桜の開花時期に合わせて地域住民と研修員との交流の機会を設けた。珍しい海外の料理や大江戸助六太鼓などの実演に、約 600 人の参加者は大いに楽しんだ。

② 杉並ユネスコ来訪

ユネスコ会員の中学生 50 人が TIC を訪れた。JICA 事業紹介、ビデオ上映(技術協力 40年)、JICA 専門家体験談講話後館内案内を行った。又ゲームを通じ研修員と交流をした。

③ 群馬ユネスコ来訪

6 支部のユネスコ会員(小・中・高校生) 237 人が国際理解を深めるため TIC を訪れ、JICA 事業と TIC での研修員受入事業の紹介、館内案内を受け、また、ビデオ上映(約束)を見た後、歓談やゲームを通じ研修員と交流した。

④ 西原小学校来訪

6 年生約 92 人が TIC 研修員受入事業について学ぶと共に、途上国に関するゲームを通じ研修員と交流した。

⑤ ホームステイ

ヒポファミリークラブの会員宅に 1 泊 2 日のホームステイを行った。8 回で 147 名が参加し、風呂の入り方、部屋に入る前に靴を脱ぐことなど習慣の違い等に戸惑いながらも、楽しい思い出を作ることができた。

(5) その他

① ライブラリー

小説、各種雑誌 (Time, Newsweek, The Economist, Life など) は、自由に閲覧できるようにした。

② TIC マンスリーの発行

在京研修員を対象として、日本の行事・習慣等を紹介し、同時に滞日生活に有益と思われる情報等を提供することを目的に、毎月 1 回発行し配布した。発行部数は月々 1,400 部とした。

③ 外部団体の招待・主催で研修員が参加した行事・交流会は下表のとおりであった。

表16 研修員参加行事・交流会(外部団体招待・主催)

行 事 名		実 施 日	実 施 場 所	主 催 者・参 加 者	
1	交流会	4月20日(土)	新宿御苑	国連婦人の会	40名
2	西原小学校訪問	4月22日(月)	西原小学校	西原小学校	10名
3	候補生との語学交流会	6月1日(土)	JOCV駒ヶ根訓練所	JOCV駒ヶ根訓練所	26名
4	交流会	10月12日(土)	三木事務所	国連婦人の会	68名
5	東大附属中、高校交流会	10月13日(日)	東大附属中、高校	東大附属中、高校	11名
6	西川地区運動会	10月10日(木)	西原小学校	西原地区体育会	20名
7	候補生との語学交流会	10月26日(土)	JOCV駒ヶ根訓練所	JOCV駒ヶ根訓練所	31名
8	交流会	11月3日(日)	小平市	小平市国際交流協会	27名
9	お茶の水小学校	2月1日(土)	お茶の水小学校	お茶の水小学校	12名
10	西原小学校	2月15日(土)	TIC	西原小学校	43名
11	候補生との語学交流会	2月22日(土)	JOCV広尾訓練研修センター	JOCV広尾訓練研修センター	4名
12	〃	3月1日(土)	JOCV駒ヶ根訓練所	JOCV駒ヶ根訓練所	29名
13	〃	3月1日(土)	JOCV二本松訓練所	JOCV二本松訓練所	5名

## 2. 研修員の健康管理

研修員に対して健康管理や生活及び研修上の相談・助言を行うことにより、滞日生活の円滑化及び研修効果の増大を図るため、健康診断のための派遣医師1名、嘱託医師6名、看護婦6名、メディカルコーディネーター、カウンセラー及びインフォメーションデスクの連携のもと下記の業務を実施した。

### (1) クリニック

嘱託医師の派遣を含む診療室の運営については、東京女子医科大学及び国立国際医療センター及び東京大学医科学研究所等の協力により円滑な実施を図った。

業務内容	①研修員等の一般的な健康相談 ②研修員等の疾病に対する診療及び応急措置 ③病状により適当な医療施設への紹介 ④健康診断の実施
診療日及び時間	月曜日～土曜日(日曜日・祝祭日は休診) 17時～20時45分(木曜日9時30分～12時は健康診断実施) ※ただし、嘱託医の勤務は18時～20時45分 したがって、17時～18時までは看護婦による応急措置及び診療受付時間とする。

主な疾患としては、気候や生活環境の変化に起因すると思われる風邪、皮膚疾患、体調不良等であり、これらの諸疾患は来日直後、日本の生活に順応する過程において多く見受けられる。

診療室の利用状況及び外部医療機関紹介数は表25(38ページ)、表26(39ページ)のとおり。

また、来日時当センターでブリーフィングを受けるもののうち、3か月以上滞日予定の研修員(494名)を対象にクリニックにおいて、健康診断(海外帰国者に対する労働安全規則に準ずる)を実施した。

### (2) メディカルコーディネーター

研修員の健康管理。

業務内容	①健康診断の手続き外部医療機関等への同行及び各研修員への検査結果の通知 ②研修員の疾病、傷病に対するアドバイス及び急患入通院、研修員への対応
------	---

- ③必要に応じ研修員等の病院同行及びその報告
- ④事務所及びクリニックとの連絡調整

### (3) カウンセリング

研修員に対して滞日生活の円滑化及び研修効果の増大を図るための相談受付及び助言と指導の実施。

- |         |   |
|---------|---|
| 業 務 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①身体的・情緒的及び精神的ストレスに対する処置法</li> <li>②研修員からの要望に対する対応及び調整連絡</li> <li>③研修員への連絡事項の伝達</li> <li>④研修担当及び監理員との連絡調整等</li> </ul> |
|---------|---|

- |         |   |
|---------|---|
| 実 施 時 間 | 月曜日～金曜日 15時30分～20時30分<br>土曜日～日曜日 10時～15時<br>ただし水曜日、祝祭日は除く |
|---------|---|

相談等による対応件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>①研修関連 47件</li> <li>②食堂・フロント関係 3件</li> <li>③住居・健康問題 22件</li> <li>④来日・滞日等の問題(ビザ、延長等) 46件</li> <li>⑤観光 87件</li> <li>⑥買い物 104件</li> <li>⑦電話番号・外部のアポイント 22件</li> <li>⑧家族呼寄・宗教問題 27件</li> <li>⑨その他 267件</li> </ul>
	合 計 625件

### (4) インフォメーションデスク

研修員の福利厚生活動の計画及び実施。

- |         |   |
|---------|---|
| 業 務 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>①研修員の余暇の過ごし方に関する相談受付及び助言</li> <li>②精神的不調の研修員及び社会的でない研修員等を対象としたプログラムの企画及び実施</li> <li>③研修員の要望による観光地へのアクセス方法、買物相談等</li> <li>④研修員への情報提供のための取材</li> </ul> |
|---------|---|

実施時間

火曜日～金曜日 11時～19時

土曜日 9時20分～17時20分

ただし日・月曜日、祝祭日は除く

表17 診療室利用状況表

1996年4月～1997年3月

月	科	内	精神	外	皮膚	整形	泌尿	眼	耳鼻	婦人	歯	人数 合計	稼動 日数	平均
4		31	0	3	29	7	0	0	3	0	0	73	25	3.0
		2	0	2	2	2	0	2	0	0	1	11		
5		98	3	8	9	26	2	6	8	1	12	173	24	7.21
		9	0	3	0	1	0	2	1	0	7	23		
6		185	2	11	63	41	6	8	3	1	1	321	25	12.84
		5	0	3	4	4	0	4	2	1	8	31		
7		107	0	11	51	29	2	7	10	1	6	224	26	8.6
		9	1	2	1	5	0	3	6	2	6	35		
8		97	0	2	43	18	3	15	11	2	7	198	27	7.3
		7	0	1	3	2	2	0	2	4	9	30		
9		147	1	6	52	38	1	11	2	0	6	264	23	11
		26	0	4	0	5	3	3	3	0	16	60		
10		185	2	17	52	44	11	13	10	3	11	348	26	13.38
		5	1	3	2	2	1	2	3	0	11	30		
11		99	0	4	32	26	4	10	4	1	9	189	24	7.9
		10	0	0	1	4	1	7	2	1	11	37		
12		55	0	1	16	6	2	1	1	0	2	84	23	3.65
		9	0	2	0	2	0	1	1	0	3	18		
1		127	0	5	39	18	2	4	3	0	1	199	22	9.0
		16	0	7	0	2	7	0	3	0	0	35		
2		152	0	5	37	15	3	6	10	4	7	239	23	10.4
		6	0	1	1	1	3	0	0	2	2	16		
3		88	0	9	29	8	4	5	3	2	3	151	25	6.04
		3	0	2	0	1	3	0	0	0	1	10		
合計		1,371	8	82	452	276	40	86	68	15	65	2,463	293	
		107	2	30	14	31	20	24	23	10	75	336		

(注)下段の数字は外部医療機関紹介者数



表18 地域別診療室利用状況表

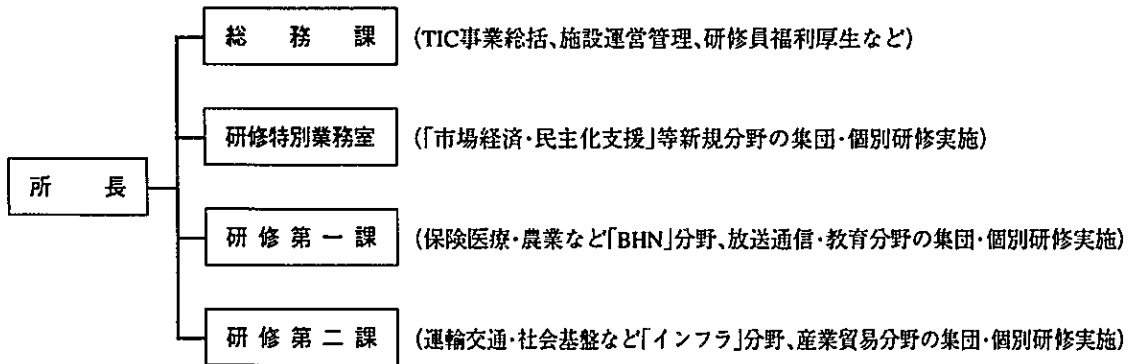
1996年4月～1997年3月

地域 月	地域別患者数						合計
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	その他	
4	40	9	11	10	2	1	73
5	109	17	31	17	17	3	194
6	135	49	58	66	21	3	332
7	106	34	37	32	12	3	224
8	85	27	48	23	9	6	198
9	96	33	64	45	17	9	264
10	157	36	76	49	21	9	348
11	80	34	35	26	8	6	189
12	31	20	18	12	2	1	84
1	100	25	27	17	21	9	199
2	97	24	54	24	20	20	239
3	81	13	27	12	12	6	151
合計	1,117	321	486	333	162	76	2,495

## V. その他

### 1. 組織

(主要業務)



### 2. 宿泊施設の利用

平成8年度(1996年度)における利用率は77.0%

表19 宿泊施設月別利用実績表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延利用 人日	5,413	10,273	13,271	11,508	9,138	12,538	13,643	13,158	6,762	9,122	11,846	8,670	125,342
利用率 (%)	40.5	57.7	71.3	74.4	72.7	76.1	79.4	81.7	78.0	76.8	78.3	77.0	77.0

### 3. 教室の利用

教室の利用は主として技術研修および日本語研修に分かれている。

また、日本語研修については原則的に当センター所管の集団および一般特設コースに対する集中講習のみ実施した。

4. 平成8年度 便宜供与実績

表 20 平成8年度 便宜供与実績

No.	月 日	依 頼 者	内 容
1	4月 2日	通商産業省	通商産業省今野経済協力部長 視察
2	4月10日	外務省	外務省経済協力局中島参事官 視察
3	4月11日	外務省	ガボン国营ラジオ・TV放送局総裁 視察
4	4月13日	秋田県大正寺中学校	修学旅行 視察
5	4月24日	外務省	ガーナ国营放送副総裁 視察
6	4月24日	韓国KBS放送	韓国KBS放送TV取材
7	5月 1日		清水書院一行 視察
8	5月10日	外務省	ヴェトナム国ホーチミン市外務事務所 副所長 視察
9	5月21日		横国大オリエンテーション
10	5月28日	国際交流基金	国際交流基金関西国際センター設立準備室 スタッフ 施設見学
11	5月29日	国際交流基金	国際交流基金関西国際センター設立準備室 日本語講義及び施設見学
12	5月31日	福島県国際課	施設視察
13	6月 1日	駒ヶ根訓練所	語学交流会
14	6月 7日	中国国際センター準備室	視察
15	6月 8日	広尾訓練所	語学交流会
16	6月12日	法務総合研究所	法務省法務総合研究所一行 視察
17	6月20日	広島県庁	広島県庁スタッフ フロント見学
18	6月25日	建設省	タイ国首相府予算局員 視察
19	7月 6日	東大附属駒場中学、高校	施設見学
20	7月18日	研修事業部	ニカラグア村外協力省次官 視察
21	7月23日 ～24日	広報課	高校教師海外研修
22	8月 2日	杉並ユネスコ協会	研修員との交流会
23	8月 2日	外務省	ラオス報道関係者の研修員への取材
24	8月12日	長崎大学	長崎大学熱帯医学研究所教授 視察
25	8月14日	女子栄養大学	女子栄養大学学生の卒論のための研修員アンケート調査
26	8月15日	(財)海外技術者研修協会	海外技術者研修協会研修担当 見学
27	8月15日	大蔵省	大蔵省主計局主査 視察
28	8月21日 ～22日	広報課	高校生エッセイコンテスト
29	8月23日 8月27日	群馬県ユネスコ連絡協議会	群馬ユネスコ連絡協議会 視察
30	8月28日	会計検査院	会計検査院外務検査課長 視察
31	9月 2日	港区国際交流協会	港区国際交流協会事務局長 意見交換
32	9月 3日	インターナショナル映画株式会社	インドネシア国营放送の研修員への取材
33	9月 5日	経理部	外務省経済協力局技術協力課長 視察
34	9月 5日	こども未来財団	こども未来財団ジェネラルオリエンテーション 見学
35	9月 6日	渋谷FM局	渋谷FM局の中国研修員へのラジオ取材
36	9月 6日	ヴェトナム大使館	ヴェトナム駐日全権大使 視察
37	9月 6日	外務省	セネガル経済・大蔵計画省二国間援助課長 視察
38	9月11日	外務省	ルワンダ国連大使、シエラ・レオーネ国連大使 視察
39	9月20日	外務省	外務省在外公館広報・文化担当職員一行 視察
40	9月30日	外務省	外務省経済協力局技術協力課研修班長 視察

No.	月 日	依 頼 者	内 容
41	10月 3日	NHK報道局	研修員TV取材
42	10月 8日 10月17日	警察大学校	警察大学校国際捜査研修所研修生 視察
43	10月18日	企画部	KOICA研修員 視察
44	10月24日	(社)青年海外協力協会	青年招へい事業「アフリカ仏語圏女性教員受入」 視察
45	10月26日	駒ヶ根訓練所	語学交流会
46	11月 2日	広尾訓練所	語学交流会
47	11月 9日	全国高等学校国際教育研究協議会	開発教育セミナー
48	11月13日	企画部	チリ国際協力庁水平協力局長 視察
49	11月16日	川越YMCA	国際交流プログラム参加
50	11月18日	広報課	政府広報CM作成のための研修員への取材
51	11月27日	国際合作発展基金会	国際合作発展基金会スタッフ 視察
52	12月 2日	トルコ事務所	トルコ地方自治体首長者 視察
53	12月 5日	大田区教育委員会	新任職員研修
54	12月 5日	一橋大学	学習研究社教科書編集委員他 視察
55	12月10日	外務省	ヴェトナム「トゥオイチエー」紙国際部主幹 視察
56	1月21日	福島県教育庁	福島県高中生 視察
57	1月22日	外務省	コンゴ外務協力省次官 視察
58	1月24日	人事課	人事部主催分野別セミナー(保健・医療)参加者 視察
59	1月29日	外務省	ギニア、ランクス紙編集副主幹 視察及び研修員インタビュー
60	2月 9日	NHK国際局ラジオジャパン	「研修員各国事情紹介」の取材
61	2月20日	日本商工会議所	オマーン商工会議所スタッフ 視察
62	3月 1日	駒ヶ根訓練所	語学交流会
63	3月 7日	研修事業部	バキスタン第三国研修員 施設見学
64	3月18日	韓国交流基金	韓国交流基金副総裁 視察
65	3月18日	研修事業部	チリ国際協力庁長官 視察
66	3月26日	二本松訓練所	語学交流会
67	3月26日 ～28日	広報課	高校生ODA実体験プログラム
68	3月27日 ～28日	広報課	中学生エッセイコンテスト
69	3月27日	研修事業部	ヴェトナム税関総局長 視察

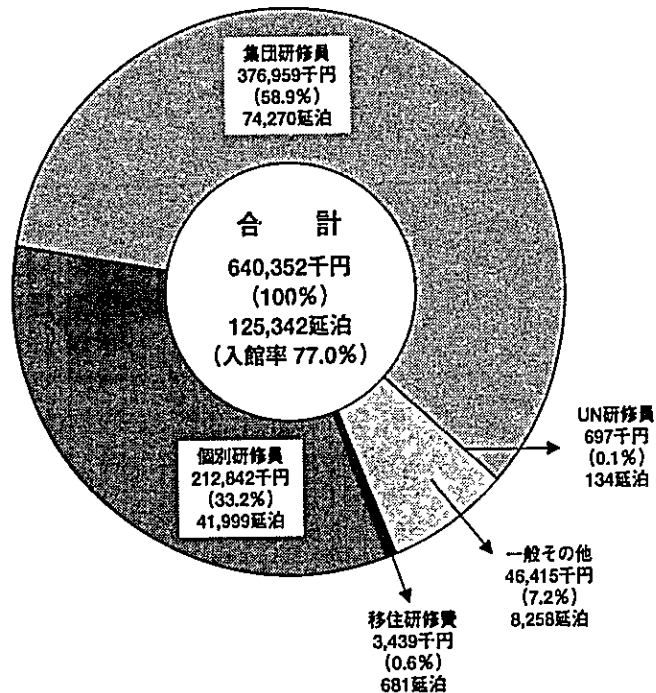
表 21 平成 8 年度 (1996 年度) 収支予算実績

(千円)

科 目	金 額	備 考
(収 入)	(674,665)	※ 収入のうち、202,689千円本部へ振替
(款)施設利用収入	674,267	※ 内訳は下図参照 (宿泊料収入 640,352千円 +施設使用料 33,915千円)
(款)雑 収 入	398	
(支 出)	(4,539,605)	
海外技術協力事業費	3,741,898	※ 全額(項)技術研修員受入事業費
管 理 費	69,266	
出資金等施設整備費	256,465	
施設運営費	471,976	

※ 収入674,665千円より施設運営費として、471,976千円支出し、202,689千円を本部に振替済

表 22 施設利用収支の内訳



<参考> 表名早見表

表1	平成8年度	TIC所管研修員新規受入実績累計(年度別・形態別)	2
表2	平成8年度	TIC所管集団コース受入実績(分野分類順)	3
表3	平成8年度	TIC所管一般特設コース受入実績(分野分類順)	7
表4	平成8年度	TIC所管国別特設受入実績(分野分類順)	9
表5	平成8年度	TIC所管東欧特設コース受入実績(分野分類順)	10
表6	平成8年度	TIC帰国研修員フォローアップ調査団派遣実績	11
表7	平成8年度	TIC集合ブリーフィングプログラム	12
表8	平成8年度	TIC集合ブリーフィング受講人数実績(月別)	12
表9	平成8年度	TICジェネラル・オリエンテーションプログラム	13
表10	平成8年度	TICジェネラル・オリエンテーション受講人数実績(月別)	13
表11	平成8年度	TIC日本語集中講習(集団・一般特設コース分)実施実績	14
表12	平成8年度	TIC日本語一般講習実施実績	15
表13	平成8年度	TIC日本語特別活動実施実績	16
表14		体育館週間スポーツメニュー	17
表15		バスツアー実施リスト	19
表16		研修員参加行事・交流会(外部団体招待・主催)	21
表17		診療室利用状況表	24
表18		地域別診療室利用状況表	25
表19		宿泊施設月別利用実績表	26
表20	平成8年度	便宜供与実績	27
表21	平成8年度(1996年度)	収支予算実績	29
表22		施設利用収支の内訳	29









JICA